

## 4～6月期の機械受注は減少、翌期も期待できず(6月機械受注)

6月は2ヶ月ぶりに増加も増加幅は期待外れ。4～6月期では大幅な減少。7～9月期は横ばい程度にとどまる可能性が高く、設備投資の低調継続を示唆。設備投資を景気のけん引役としては期待できず。外需も低調であり、先行き見通しの不透明化を受けた設備投資抑制の動きが、内外で強化の様相。

内閣府が公表した機械受注統計によると、設備投資の先行指標である民需(除く船舶・電力)は6月に前月比5.6%と2ヶ月ぶりに増加した。しかし、5月に14.8%と急減した後の反動増としては極めて弱く、また市場予想の12.0%(当社15.4%)を大きく下回った。

四半期で見ると、民需(除く船舶・電力)は4～6月期に前期比4.1%と2四半期ぶりに減少した。5月急減を踏まえ、4～6月期の前期比マイナスは織り込み済みだったが、6月の反発が鈍かったため、減少幅は想定を上回った(当社は2%台の減少幅を想定していた)。加えて、先行き7～9月期について、内閣府見通しでは1.2%と2四半期連続の減少が見込まれている。4～6月期の大幅下振れにより、見通し算出に適用されている過去3四半期平均の達成率が若干下振れしていることを勘案<sup>1</sup>しても、7～9月期は横ばい程度にとどまる可能性が高く、4～6月期の落ち込みを取り戻せない。

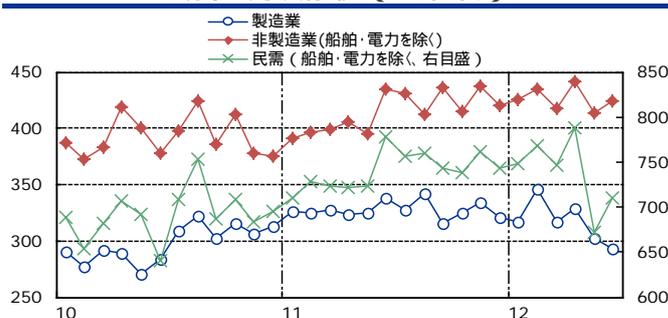
13日に公表されるGDP統計では、4～6月期の設備投資について2四半期ぶりの増加が見込まれている。しかし、先行指標である機械受注は、先行きの設備投資が低調に推移する可能性を示唆している。日本企業は欧州ソブリン問題など世界経済における下振れリスクの高まりを踏まえて、昨年末から投資抑制スタンスへ転じたが、その抑制度合いは足元で緩和されるところか強化されている可能性が高い。大震災からの回復を目指す復興投資には一定の底支えを期待できるものの、少なくとも設備投資に日本経済をけん引する役割は期待できないだろう。

6月の民需(除く船舶・電力)の内訳を見ると、非製造業は前月比14.9%(5月24.2%)と反発したものの、製造業は2.9%(5月8.0%)と2ヶ月連続で減少した。また、4～6月期では、製造業が前期比5.8%(1～3月期0.1%)の大幅減少、非製造業は横ばい(1～3月期0.5%)であり、4～6月期は製造業からの受注の減少が全体を大きく押し下げたことが分かる。

<sup>1</sup> 内閣府見通しは、受注企業ヒアリングによる単純集計値に過去3四半期平均の達成率を乗じて算出される。達成率は10～12月期95.1%、1～3月期92.9%、4～6月期88.2%と4～6月期に大きく低下した。7～9月期見通しに乘じられている達成率は92.0%である。なお、単純集計値に基づく7～9月期見通しは前期比7.3%だった。

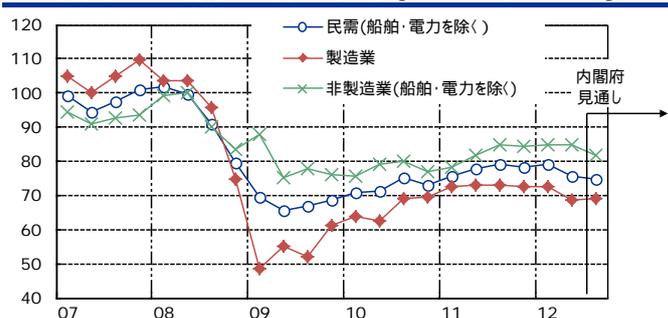
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

### 民需の月次推移(10億円)



(出所)内閣府

### 機械受注民需の実績と予測(2005年=100)



(出所)内閣府

製造業から内訳を見ると、6月は素材セクターが前月比 16.4%（5月 26.1%）と2ヶ月連続の二桁減を記録、加工組立セクターも 0.3%（5月 3.9%）と3ヶ月連続で減少した。4～6月期で見ても、素材セクターが前期比 6.4%（1～3月期 1.0%）、加工組立セクターも 8.7%（1～3月期 6.9%）と変わらない。4～6月期の素材セクターは石油・石炭製品（前期比 11.3%）と非鉄金属（18.4%）が好調だったが、ポリウレームの大きい化学工業（12.3%）と鉄鋼業（16.0%）が落ち込み、全体を押し下げた。

一方、加工組立セクターでは4～6月期に主要3業種が軒並み低調だった。電気機械は前期比 15.7%（1～3月期 1.0%）と4四半期連続、一般機械も 2.9%（1～3月期 3.0%）と3四半期連続の減少である。また、自動車・同付属品も 12.5%（1～3月期 15.2%）と落ち込んだ。自動車・同付属品の減少は前期の反動が大きいものの、他の2業種は減少が半年超も続いており、円高継続による価格競争力低下等を受けた日本離れが影響している可能性がある。

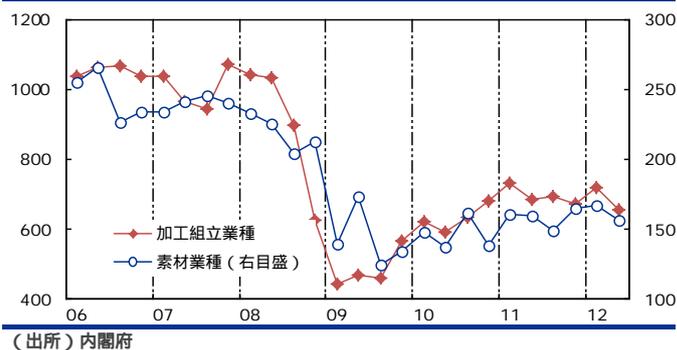
非製造業（除く船舶・電力）からの受注は3四半期連続でほぼ横ばいだった。金融危機前に比べれば、低水準だが、金融危機後としては最高水準が続いており、外需に比べ相対的に強めの内需を背景に、非製造業による発注は底堅く推移していると判断される。4～6月期は、設備更新需要があった卸売・小売業（前期比 20.7%）や不動産業（33.0%）、リース業（21.7%）からの受注が伸びた。

4～6月期に外需は前期比 17.1%（1～3月期 6.6%）と落ち込んだ。タイの大洪水に伴う復興需要が1～3月期で一巡した影響もあるが、世界的な投資抑制の動きの影響が大きい。当社試算の機種別季調値では、原動機や産業機械の落ち込みが目立つ。なお、内閣府見通しでは7～9月期も減少継続が見込まれている。

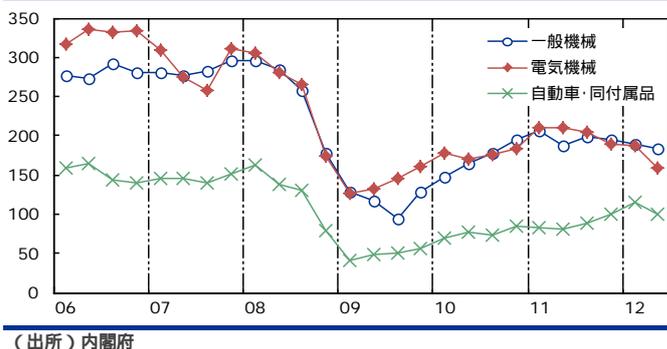
官公需は4～6月期に前期比 4.2%（1～3月期 10.9%）と3四半期連続で増加した。公共の建設事業に先行する公共事業請負統計も増勢を維持しており、復興投資の執行進捗により公共投資は7～9月期も増勢を維持する可能性が高い。但し、内閣府見通しでは7～9月期の官公需は二桁減少が見込まれており、10～12月期は復興投資による公共投資増加が一巡しそうである。

なお、官公需は増加を続け、電力業からの受注も4～6月期に前期比 15.7%と増加に転じたが、民需（除く電力）や外需の落ち込みが大きいために、機械受注総額は 12.6%（1～3月期 7.1%）と3四半期ぶりの減少に転じた。4～6月期の受注環境は、業界全体として厳しいものだったと言える。

製造業内訳の四半期推移（10億円）



加工組立業種の四半期推移（10億円）



外需（最新四半期は内閣府見通し、2005=100）

